

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(資産の部)			
流動資産:			
現金及び預金【注記 11 及び13】	71,239	107,262	893,858
受取手形及び売掛金【注記 13】	25,096	-	-
受取手形【注記 13】	-	528	4,403
売掛金【注記 13】	-	7,404	61,705
商品及び製品	2,005	1,378	11,487
仕掛品	897	819	6,826
原材料及び貯蔵品	850	198	1,651
ゲームソフト仕掛品	24,443	31,192	259,940
その他	2,896	2,536	21,134
貸倒引当金	(37)	(8)	(68)
流動資産合計	127,391	151,312	1,260,939
固定資産:			
有形固定資産【注記 7 (1)】			
建物及び構築物(純額)	10,666	10,485	87,381
機械装置及び運搬具(純額)	11	24	206
工具、器具及び備品(純額)	1,401	1,977	16,476
アミューズメント施設機器(純額)	1,628	2,213	18,444
土地	5,235	5,235	43,629
リース資産(純額)【注記 12 (1)】	1,141	1,112	9,272
建設仮勘定	1,230	157	1,310
有形固定資産合計	21,316	21,206	176,720
無形固定資産	1,229	1,747	14,558
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 14】	589	637	5,308
破産更生債権等	19	12	103
差入保証金【注記 13】	4,140	4,266	35,552
繰延税金資産【注記 16】	8,089	7,389	61,579
その他	969	819	6,829
貸倒引当金	(32)	(25)	(210)
投資その他の資産合計	13,775	13,099	109,162
固定資産合計	36,321	36,053	300,442
資産合計	163,712	187,365	1,561,382

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(負債の部)			
流動負債：			
支払手形及び買掛金	2,820	2,325	19,382
電子記録債務	882	1,276	10,635
1年内返済予定の長期借入金【注記13及び26】	727	626	5,219
リース債務【注記26】	594	501	4,183
未払法人税等	6,957	6,010	50,084
賞与引当金	4,056	4,014	33,451
繰延収益	6,673	8,932	74,439
その他	9,878	7,055	58,792
流動負債合計	32,590	30,742	256,189
固定負債：			
長期借入金【注記13及び26】	4,878	4,252	35,437
リース債務【注記26】	630	718	5,987
繰延税金負債【注記16】	1	20	169
退職給付に係る負債【注記15】	3,468	3,802	31,689
資産除去債務【注記18及び27】	671	718	5,991
その他	676	634	5,285
固定負債合計	10,327	10,147	84,560
負債合計	42,918	40,890	340,750
(純資産の部)			
株主資本：			
資本金	33,239	33,239	276,993
資本剰余金	21,329	21,329	177,743
利益剰余金	93,861	117,661	980,510
自己株式	(27,461)	(27,464)	(228,867)
株主資本合計	120,967	144,765	1,206,379
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	56	100	836
為替換算調整勘定	(10)	1,889	15,747
退職給付に係る調整累計額	(219)	(279)	(2,331)
その他の包括利益累計額合計	(173)	1,710	14,252
純資産合計	120,794	146,475	1,220,632
負債純資産合計	163,712	187,365	1,561,382

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 百万円	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 百万円	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 千米ドル
売上高【注記 8 (1)】	95,308	110,054	917,119
売上原価【注記 8 (2)】	42,567	47,042	392,024
売上総利益	52,741	63,011	525,095
販売費及び一般管理費【注記 8 (3) 及び (4)】	18,145	20,101	167,514
営業利益	34,596	42,909	357,581
営業外収益：			
受取利息	65	40	339
受取配当金	19	20	173
為替差益	611	716	5,970
補助金収入	52	-	-
損害賠償収入	130	-	-
関係会社整理益	-	761	6,345
その他	155	320	2,668
営業外収益合計	1,035	1,859	15,497
営業外費用：			
支払利息	72	49	409
支払手数料	46	-	-
割増退職金	-	197	1,641
訴訟関連費用	-	92	767
関係会社整理損	452	-	-
その他	214	101	842
営業外費用合計	786	439	3,661
経常利益	34,845	44,330	369,418
特別損失：			
固定資産除売却損【注記 8 (5)】	16	8	66
特別損失合計	16	8	66
税金等調整前当期純利益	34,828	44,322	369,351
法人税、住民税及び事業税	10,084	10,987	91,564
法人税等調整額【注記 16】	(179)	780	6,507
法人税等合計	9,905	11,768	98,072
当期純利益	24,923	32,553	271,278
親会社株主に帰属する当期純利益	24,923	32,553	271,278

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当期純利益	24,923	32,553	271,278
その他の包括利益【注記9】			
其他有価証券評価差額金	163	43	364
為替換算調整勘定	1,295	1,900	15,838
退職給付に係る調整額	17	(60)	(503)
その他の包括利益合計	1,476	1,883	15,699
包括利益	26,400	34,437	286,978
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	26,400	34,437	286,978
非支配株主に係る包括利益	-	-	-

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	74,275	(27,458)	101,385
当期変動額					
剰余金の配当【注記 10(1)】			(5,337)		(5,337)
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,923		24,923
自己株式の取得				(3)	(3)
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,586	(3)	19,582
当期末残高	33,239	21,329	93,861	(27,461)	120,967

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	(106)	(1,306)	(237)	(1,650)	99,735
当期変動額					
剰余金の配当【注記 10(1)】					(5,337)
親会社株主に帰属する 当期純利益					24,923
自己株式の取得					(3)
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	163	1,295	17	1,476	1,476
当期変動額合計	163	1,295	17	1,476	21,058
当期末残高	56	(10)	(219)	(173)	120,794

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	33,239	21,329	93,861	(27,461)	120,967
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】			(8,753)		(8,753)
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,553		32,553
自己株式の取得				(2)	(2)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	23,799	(2)	23,797
当期末残高	33,239	21,329	117,661	(27,464)	144,765

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	56	(10)	(219)	(173)	120,794
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】					(8,753)
親会社株主に帰属する 当期純利益					32,553
自己株式の取得					(2)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	43	1,900	(60)	1,883	1,883
当期変動額合計	43	1,900	(60)	1,883	25,681
当期末残高	100	1,889	(279)	1,710	146,475

(千米ドル)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	276,993	177,742	782,176	(228,848)	1,008,064
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】			(72,945)		(72,945)
親会社株主に帰属する 当期純利益			271,278		271,278
自己株式の取得				(18)	(18)
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	198,333	(18)	198,315
当期末残高	276,993	177,743	980,510	(228,867)	1,206,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	471	(90)	(1,827)	(1,446)	1,006,617
当期変動額					
剰余金の配当【注記10(2)】					(72,945)
親会社株主に帰属する 当期純利益					271,278
自己株式の取得					(18)
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	364	15,838	(503)	15,699	15,699
当期変動額合計	364	15,838	(503)	15,699	214,014
当期末残高	836	15,747	(2,331)	14,252	1,220,632

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュフロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	34,828	44,322	369,351
減価償却費	2,791	3,385	28,209
貸倒引当金の増減額(減少)	5	(36)	(306)
賞与引当金の増減額(減少)	912	(68)	(569)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	281	247	2,062
受取利息及び受取配当金	(85)	(61)	(513)
支払利息	72	49	409
為替差損益(益)	(37)	(265)	(2,212)
固定資産除売却損益(益)	16	8	66
売上債権の増減額(増加)	(9,028)	17,208	143,404
棚卸資産の増減額(増加)	(997)	1,383	11,527
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(3,213)	(6,744)	(56,205)
仕入債務の増減額(減少)	(2,233)	(180)	(1,501)
繰延収益の増減額(減少)	(1,077)	2,008	16,734
その他	527	(3,160)	(26,337)
小計	22,761	58,094	484,119
利息及び配当金の受取額	99	58	487
利息の支払額	(72)	(49)	(411)
法人税等の支払額	(8,162)	(11,155)	(92,964)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,625	46,947	391,230
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(13,742)	(21,297)	(177,478)
定期預金払戻による収入	12,660	17,980	149,833
有形固定資産の取得による支出	(2,305)	(2,950)	(24,583)
有形固定資産の売却による収入	1	2	16
無形固定資産の取得による支出	(817)	(1,117)	(9,312)
投資有価証券の取得による支出	(15)	(16)	(134)
その他の支出	(51)	(240)	(2,005)
その他の収入	37	213	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,233)	(7,426)	(61,883)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	3,000	-	-
長期借入金の返済による支出	(4,129)	(727)	(6,065)
リース債務の返済による支出	(500)	(504)	(4,203)
自己株式の取得による支出	(3)	(2)	(17)
配当金の支払額	(5,331)	(8,745)	(72,881)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,965)	(9,980)	(83,167)
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	2,050	17,087
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,371	31,592	263,267
現金及び現金同等物の期首残高	59,672	64,043	533,698
現金及び現金同等物の期末残高【注記 11】	64,043	95,635	796,965

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン（以下「当社」と称する）およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計基準」と称する）に準拠して日本の金融商品取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。（米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。）

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2022年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=120円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社11社（以下11社を総称して「当社グループ」と称する）の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社（以下「関連会社」と称する）には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社（11社）は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (米国)
CE EUROPE LTD. (イギリス)
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)
CAPCOM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)
株式会社カプコン管財サービス (日本)
株式会社ケーター (日本)
株式会社エンターライズ (日本)
株式会社アデリオン (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

BEELINE INTERACTIVE, INC.は清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 有価証券
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等：
総平均法に基づく原価法

(3) 棚卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品
棚卸資産:主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、
在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約
上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。
なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」とい
う。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース
を貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方
法は定額法によっております。また12.リース取引関係において、IFRS第16号に基づくリース取引
は(1)ファイナンス・リース取引の分類としております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従
業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

①主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

a. デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売を行っております。

(パッケージ販売とデジタルダウンロード販売について)

通常、当社グループがゲームソフトおよびコンテンツ内で利用するアイテムを顧客に引き渡した時点で、顧客が当該ゲームソフトおよびコンテンツ内で使用するアイテムに対する支配を獲得し、履行義務を充足したと判断できるものは、引き渡し時点で収益を認識しております。

(無償ダウンロードコンテンツについて)

また、当社グループが顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社グループは公表し、顧客もその配信を期待しております。当社グループはそのような無償ダウンロードコンテンツ(以下、「無償DLC」)を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えております。そのため、当社グループは、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。その上で、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびダウンロードコンテンツの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ等(以下、「有償DLC等」)の合計販売価格に占める有償DLC等の販売価格比率の平均値(以下、「販売価格比率」)を算出し、当社グループが顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの価格を算定しております。

当社グループは顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCは、発売日以降の配信期間にわたり、その配信された事実に基づき収益を認識しております。

(ライセンス取引について)

また、当社グループが開発し製品化したゲームソフトの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその配信権や素材の使用権を供与します。これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

b. アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業においてはゲーム機器等を設置した店舗の運営をしており、顧客との契約から生じる収益は、ゲーム機器等による商品又はサービスの販売によるものであり、顧客に提供した一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

c. アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業においては、店舗運営業者等に販売する遊技機等の開発・製造・販売をしております。製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

d. その他事業

その他事業においてはキャラクターライセンス事業等を行っております。

当社グループが開発し製品化したゲームソフトやキャラクターの著作権者として、顧客とライセンス契約を締結しその商品化権や素材の使用権を供与します。

これらライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金および最低保証料については、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してからおおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わされたコンテンツが、高度に組み合わされて制作される特徴を有しております。

当社グループは、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 自 2021年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2021年4月1日 自 2022年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2021年4月1日 自 2022年3月31日 千米ドル
連結貸借対照表の繰延収益の計上額	6,673	8,932	74,439
当連結会計年度末日において、未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の計上額	6,385	8,792	73,271

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 見積りの算出方法および、b. 見積りの算出に用いた主な仮定

「2. 主要な会計方針 (10) 重要な収益及び費用の計上基準 ①主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載した内容と同一であります。

c. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、翌連結会計年度の売上高に計上する予定であります。

(2) ゲームソフト仕掛品の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 自 2021年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2021年4月1日 自 2022年3月31日 百万円	当連結会計年度 自 2021年4月1日 自 2022年3月31日 千米ドル
連結貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額	24,443	31,192	259,940
翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額	4,774	9,048	75,407

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 見積りの算出方法

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の貸借対照表価額の評価を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

発売前のタイトルについては、計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見積り、ゲームソフト仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その正味売却価額まで簿価切下げを行っております。

発売後のタイトルについては、販売実績が継続的に計画進捗を著しく下回る場合、または将来の著しい収益悪化が予測される場合に、計画販売収益の見直しを行い、見直し後の計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見直し、その正味売却価額までゲームソフト仕掛品の簿価切下げを行っております。

b. 見積りの算出に用いた主な仮定

計画販売収益の見積りの基礎となる販売本数および販売価格は、コンソール市場、ユーザー購買動向等の予測をもとに、前作および類似タイトルの評価、価格戦略、顧客への提供手段等を参考に、経営者が主観的に判断しております。

c. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の評価額を算定するための見積りを判断する主な仮定に用いた基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や、予測できない経済およびビジネス上の前提条件の変化によって状況の変化があった場合には、翌連結会計年度のゲームソフト仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額に記載した対象タイトルの安全余裕率(計画販売収益が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標)は平均約28%(前連結会計年度は平均約20%)のため、それを超えて計画販売収益が下回った場合、収益性の低下に基づく簿価切下げが発生する可能性があります。

4. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ライセンス供与に係る収益のうち、返還不要の契約金については、従来は契約締結時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」と「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

5. 未適用の会計基準等(在外連結子会社)

(1) 「リース」(米国会計基準ASU 2016-02)

① 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

② 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度におきまして、当社グループは、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しました。当社グループは、2022年度において感染症拡大による影響は収束していくという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	23,573	24,897	207,477

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は、「20. 収益認識関係 (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 ① 契約負債の残高等」に記載しております。

(3) 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,700	6,700	55,833
借入実行残高	-	-	-
差引額	6,700	6,700	55,833

8. 連結損益計算書関係

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「20. 収益認識関係 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
	943	840	7,007

(3) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
広告宣伝費	2,684	2,884	24,039
販売促進費	493	656	5,467
役員報酬及び給料手当	4,717	4,856	40,473
賞与引当金繰入額	1,662	1,749	14,578

(4) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
	1,461	1,877	15,646

(5) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
建物及び構築物	2	2	20
機械装置及び運搬具	-	(1)	(16)
工具、器具及び備品	(0)	5	44
アミューズメント施設機器	13	0	4
ソフトウェア	0	1	14
計	16	8	66

9. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	163	43	364
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	163	43	364
税効果額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	163	43	364
為替換算調整勘定			
当期発生額	937	2,555	21,294
組替調整額	357	(654)	(5,456)
為替換算調整勘定	1,295	1,900	15,838
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(17)	(131)	(1,097)
組替調整額	43	44	372
税効果調整前	25	(87)	(725)
税効果額	(7)	26	221
退職給付に係る調整額	17	(60)	(503)
その他の包括利益合計	1,476	1,883	15,699

10. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	-	-	135,446

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,695	0	-	28,696

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,668 百万円	25	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	2,668 百万円	25	2020年9月30日	2020年11月13日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,910百万円	46	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	135,446	-	270,892

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加 135,446 千株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,696	28,697	0	57,393

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. (変動事由の概要)

株式分割による増加 28,696 千株

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

単元未満株式の買増請求による減少 0 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,910 百万円	46	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,842 百万円	18	2021年9月30日	2021年11月12日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,920 千米ドル	0.38	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	32,024 千米ドル	0.15	2021年9月30日	2021年11月12日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,977 百万円	28	2022年3月31日	2022年6月24日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,816 千米ドル	0.23	2022年3月31日	2022年6月24日

11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	71,239	107,262	893,858
預入期間が3か月を超える定期預金	(7,196)	(11,627)	(96,892)
現金及び現金同等物	<u>64,043</u>	<u>95,635</u>	<u>796,965</u>

12. リース取引関係

(借主側)

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容:
有形固定資産
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器、および連結子会社におけるオフィスの賃借料であります。
- ・ リース資産の減価償却の方法:
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年内	389	433	3,612
1年超	1,279	992	8,267
合計	1,669	1,425	11,880

13. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

① 前連結会計年度(2021年3月31日)

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	4,140	4,138	(1)
資産計	4,140	4,138	(1)
長期借入金(※2)	5,606	5,615	9
負債計	5,606	5,615	9

(※1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

② 当連結会計年度(2022年3月31日)

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	4,266	4,256	(9)
資産計	4,266	4,256	(9)
長期借入金(※2)	4,878	4,883	4
負債計	4,878	4,883	4

(千米ドル)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	35,552	35,472	(79)
資産計	35,552	35,472	(79)
長期借入金(※2)	40,656	40,692	35
負債計	40,656	40,692	35

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2021年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	71,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,096	-	-	-
差入保証金	1,098	2,435	602	3
合計	97,435	2,435	602	3

(2) 当連結会計年度(2022年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	107,262	-	-	-
受取手形	528	-	-	-
売掛金	7,404	-	-	-
差入保証金	1,063	2,337	861	3
合計	116,260	2,337	861	3

(千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	893,858	-	-	-
受取手形	4,403	-	-	-
売掛金	61,705	-	-	-
差入保証金	8,866	19,480	7,176	28
合計	968,833	19,480	7,176	28

(注2) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2021年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(※)	727	626	3,626	626	-	-
合計	727	626	3,626	626	-	-

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 当連結会計年度(2022年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(※)	626	3,626	626	-	-	-
合計	626	3,626	626	-	-	-

(千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(※)	5,219	30,219	5,217	-	-	-
合計	5,219	30,219	5,217	-	-	-

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日) (百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	-	4,256	-	4,256
資産計	-	4,256	-	4,256
長期借入金(※)	-	4,883	-	4,883
負債計	-	4,883	-	4,883

(千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差入保証金	-	35,472	-	35,472
資産計	-	35,472	-	35,472
長期借入金(※)	-	40,692	-	40,692
負債計	-	40,692	-	40,692

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回り等で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

14. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2021年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	341	283	58
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	341	283	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212	214	(1)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	212	214	(1)
合計	554	497	56

② 当連結会計年度(2022年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	418	283	135
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	418	283	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	195	230	(35)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	195	230	(35)
合計	614	513	100

(千米ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,490	2,360	1,129
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,490	2,360	1,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,626	1,919	(292)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,626	1,919	(292)
合計	5,117	4,280	836

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

15. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千円
退職給付債務の期首残高	3,194	3,447	28,727
勤務費用	283	303	2,532
利息費用	16	17	146
数理計算上の差異の発生額	17	131	1,097
退職給付の支払額	(64)	(115)	(963)
退職給付債務の期末残高	3,447	3,784	31,539

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
	百万円	百万円	千円
非積立型制度の退職給付債務	3,447	3,784	31,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,447	3,784	31,539
退職給付に係る負債	3,447	3,784	31,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,447	3,784	31,539

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千円
勤務費用	283	303	2,532
利息費用	16	17	146
数理計算上の差異の費用処理額	43	44	372
確定給付制度に係る退職給付費用	343	366	3,050

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度197百万円(1,641千円)を計上しております。

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千円
数理計算上の差異	25	(87)	(725)
合計	25	(87)	(725)

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
	百万円	百万円	千円
未認識数理計算上の差異	315	402	3,354
合計	315	402	3,354

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	18	20	174
退職給付費用	2	3	31
退職給付の支払額	-	(6)	(56)
退職給付に係る負債の期末残高	20	17	149

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	20	17	149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20	17	149
退職給付に係る負債	20	17	149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20	17	149

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2百万円 当連結会計年度3百万円(31千米ドル)

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度328百万円、当連結会計年度342百万円(2,852千米ドル)であります。

16. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	1,189	1,189	9,911
退職給付に係る負債	1,058	1,160	9,671
役員退職慰労金	103	103	861
棚卸資産	2,781	3,404	28,371
前受収益	152	77	641
関係会社株式	151	151	1,265
連結子会社の繰越欠損金	1,737	610	5,089
連結子会社の繰越税額控除	199	161	1,347
減価償却費	128	165	1,379
繰延収益	1,188	74	622
その他	1,152	1,776	14,807
繰延税金資産小計	9,844	8,876	73,970
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(566)	(297)	(2,480)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(1,000)	(932)	(7,773)
評価性引当額小計	(1,566)	(1,230)	(10,254)
繰延税金資産合計	8,277	7,645	63,716
(繰延税金負債)			
その他	(189)	(276)	(2,306)
繰延税金負債合計	(189)	(276)	(2,306)
繰延税金資産純額	8,088	7,369	61,409

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	20	-	1,716	1,737
評価性引当額	-	-	-	-	-	(566)	(566)
繰延税金資産	-	-	-	20	-	1,149	(b) 1,170

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,737百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,170百万円を計上しております。

当該繰延税金資産1,170百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金1,397百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	610	610
評価性引当額	-	-	-	-	-	(297)	(297)
繰延税金資産	-	-	-	-	-	313	(b) 313

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	5,089	5,089
評価性引当額	-	-	-	-	-	(2,480)	(2,480)
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,608	(b) 2,608

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金610百万円(5,089千米ドル)(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産313百万円(2,608千米ドル)を計上しております。

当該繰延税金資産313百万円(2,608千米ドル)は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金601百万円(5,015千米ドル)について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日
	(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 (調整)	30.5	30.5
評価性引当額の増減に係る項目	0.1	(1.5)
税額控除	(1.3)	(1.0)
連結子会社の適用税率差	(0.8)	(0.9)
交際費等の永久差異	0.5	0.2
留保利益の税効果	0.1	0.1
連結上の消去等に係る項目	(0.2)	(0.1)
その他	(0.4)	(0.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.4</u>	<u>26.6</u>

17. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCAPCOM U.S.A.,INC.の運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日に当該事業の譲受を行っております。

(1) 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容

名称 CAPCOM U.S.A.,INC.
譲り受ける事業の内容 CAPCOM U.S.A.,INC.のゲームコンテンツ事業と商品化権事業

② 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲受会社とし移転元会社を事業譲渡会社とする金銭を対価とした譲受

③取引の目的を含む取引の概要

移転元会社よりゲームコンテンツ事業と商品化権事業を事業譲受会社を集約することにより、一元的なコンテンツ管理体制を構築することを目的としております。これにより、当社のワンコンテンツ・マルチユース戦略の一層の展開を図り、さらなる収益拡大とブランド価値向上の実現を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

18. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
期首残高	656	671	5,598
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	45	379
時の経過による調整額	4	4	37
資産除去債務履行による減少額	-	(2)	(24)
期末残高	671	718	5,991

19. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

20. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
パッケージ販売	30,012	-	-	30,012	-	30,012
デジタルダウンロード販売	53,339	-	-	53,339	-	53,339
モバイルコンテンツ	4,182	-	-	4,182	-	4,182
アミューズメント施設	-	12,404	-	12,404	-	12,404
アミューズメント機器	-	-	5,749	5,749	-	5,749
その他	-	-	-	-	4,366	4,366
顧客との契約から生じる収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
パッケージ販売	250,101	-	-	250,101	-	250,101
デジタルダウンロード販売	444,493	-	-	444,493	-	444,493
モバイルコンテンツ	34,856	-	-	34,856	-	34,856
アミューズメント施設	-	103,370	-	103,370	-	103,370
アミューズメント機器	-	-	47,908	47,908	-	47,908
その他	-	-	-	-	36,388	36,388
顧客との契約から生じる収益	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
日本	30,005	12,404	5,749	48,158	1,382	49,540
米国	26,029	-	-	26,029	1,629	27,658
欧州	13,737	-	-	13,737	311	14,049
その他	17,761	-	-	17,761	1,043	18,805
顧客との契約から生じる収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
売上高						
日本	250,043	103,370	47,908	401,322	11,517	412,839
米国	216,909	-	-	216,909	13,578	230,487
欧州	114,482	-	-	114,482	2,594	117,077
その他	148,016	-	-	148,016	8,698	156,715
顧客との契約から生じる収益	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
一時点で移転される 財及びサービス	79,247	12,404	5,749	97,401	4,066	101,467
一定期間にわたり移転される 財及びサービス	8,286	-	-	8,286	300	8,586
顧客との契約から生じる収益	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 施設	アミューズメント 機器	計		
一時点で移転される 財及びサービス	660,399	103,370	47,908	811,678	33,885	845,563
一定期間にわたり移転される 財及びサービス	69,052	-	-	69,052	2,503	71,556
顧客との契約から生じる収益	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 主要な会計方針 (10) 重要な収益及び費用の計上基準 ①主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

① 契約負債の残高等

(百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	25,096
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,933
契約負債(期首残高)	1,597
契約負債(期末残高)	498

(千米ドル)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	209,137
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	66,109
契約負債(期首残高)	13,315
契約負債(期末残高)	4,151

契約負債は、主にデジタルコンテンツ事業およびその他事業のライセンス取引に係る顧客からの前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度において、契約負債が1,099百万円(9,163千米ドル)減少した主な理由は、履行義務の充足に伴う収益の認識による前受金の減少であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度
1年以内	10,990
1年超	415
合計	11,406

(千米ドル)

	当連結会計年度
1年以内	91,587
1年超	3,465
合計	95,052

21. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する遊技機等を開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタルコ ンテンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,300	9,871	7,090	92,263	3,045	95,308	-	95,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	75,300	9,871	7,090	92,263	3,045	95,308	-	95,308
セグメント損益	37,002	149	2,407	39,559	987	40,547	(5,951)	34,596
セグメント資産	73,551	7,709	6,346	87,606	1,420	89,026	74,685	163,712
その他の項目								
減価償却費	925	1,005	255	2,185	23	2,209	581	2,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277	655	133	1,066	250	1,317	2,280	3,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(5,951百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(5,951百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額74,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,685百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,280百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054	-	110,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	87,534	12,404	5,749	105,687	4,366	110,054	-	110,054
セグメント損益	45,359	652	2,348	48,360	1,517	49,877	(6,967)	42,909
セグメント資産	51,895	8,491	7,651	68,038	1,650	69,688	117,677	187,365
その他の項目								
減価償却費	989	1,120	71	2,181	396	2,578	807	3,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	525	1,579	69	2,173	11	2,184	1,603	3,788

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119	-	917,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	729,451	103,370	47,908	880,730	36,388	917,119	-	917,119
セグメント損益	377,993	5,439	19,569	403,001	12,647	415,649	(58,066)	357,582
セグメント資産	432,465	70,759	63,758	566,984	13,752	580,736	980,642	1,561,379
その他の項目								
減価償却費	8,241	9,340	594	18,176	3,306	21,483	6,725	28,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,376	13,159	579	18,114	92	18,207	13,363	31,570

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント損益の調整額(6,967百万円)((58,066千米ドル))には、各報告セグメントに配分していない全社費用(6,967百万円)((58,066千米ドル))が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,677百万円(980,642千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産117,677百万円(980,642千米ドル)が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,603百万円(13,363千米ドル)は、本社の設備投資額等であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

①前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
46,427	25,816	13,191	9,872	95,308

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2. デジタル販売の増加に伴い、一部のプラットフォームを通じてゲームを提供したエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、本邦以外に区分した売上高のうち識別可能な販売地域に属する売上高を記載しており、1国に係る金額は区分掲記をしておりません。

②当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
49,540	27,658	14,049	18,805	110,054

(千円ドル)

日本	米国	欧州	その他	合計
412,839	230,487	117,077	156,715	917,119

(注) 1. 売上高は顧客の所在地およびエンドユーザーの居住国を基礎とし、国または地域に分類しております
2. 当連結会計年度より、エンドユーザーの居住国の情報を集計できる仕組みが整ったため、表示方法を見直しました。それにより、前連結会計年度において、「北米」に含めて表示しておりました「米国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上であるため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、過年度分のエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、前連結会計年度の組替えは行っておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	13,965	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	10,595	デジタルコンテンツ

(2) 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	12,250	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	17,221	デジタルコンテンツ

(千円ドル)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	102,085	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	143,511	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

22. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

23. 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	565.78 円	1株当たり純資産額	686.07 円	1株当たり純資産額	5.72 米ドル
1株当たり当期純利益	116.74 円	1株当たり当期純利益	152.48 円	1株当たり当期純利益	1.27 米ドル

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
純資産の部の合計額	120,794	146,475	1,220,632
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	120,794	146,475	1,220,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	213,499	213,499	213,499

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	24,923	32,553	271,278
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,923	32,553	271,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,500	213,499	213,499

24. 重要な後発事象

(1) 自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2022年5月13日、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。)第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、同法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得ならびにその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことについて、また、取得する自己株式の消却方針について決議いたしました。また、当社は2022年5月16日より本公開買付けを実施し、本公開買付けは2022年6月13日をもって終了いたしました。

① 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化等を勘案のうえ、連結配当性向30%を基本方針とし、かつ安定配当の継続に努めております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。これまで、株主の皆様に対する利益還元のさらなる充実を図るため、株主総会もしくは取締役会において累計10回の決議によって市場買付けの方法で自己株式の取得を実施してまいりました。

また、当社は、2018年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けにより当社普通株式を取得しております。

このような状況の下、2021年12月下旬に、当時の当社の第6位株主であり、当社代表取締役会長である辻本憲三(2021年12月下旬当時の所有株式数は8,039,360株。2021年12月下旬当時所有割合3.77%。以下、「辻本氏」といいます。)より、その所有する当社普通株式の一部である4,000,000株(2021年12月下旬当時所有割合1.87%) (以下、「応募意向株式」といいます。)を、現金化を目的として売却する意向がある旨の連絡を受けました。辻本氏によれば、辻本氏は、所有株式の現金化を企図する一方で、当社代表取締役会長として、当社の財務健全性および安定性の維持、現預金を確保の必要性も考慮し、辻本氏が所有する当社株式のすべてではなく、そのうち4,000,000株のみを売却する意向を有するに至ったとのこと。なお、2022年3月31日現在、辻本氏は、当社普通株式8,039,560株(所有割合3.77%)を所有しており、当社の第7位株主(「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(6)大株主の状況」では自己株式を除外しているため、第6位)となっております。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性および市場株価への影響ならびに当社の財務状況等を総合的に考慮し、2022年1月上旬より、当社の資本効率の向上および株主の皆様への利益還元を図る目的から、応募意向株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2022年2月中旬、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)および自己資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるに思いました。

自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、応募意向株式の売却の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制につながることを、および④辻本氏以外の株主にも一定の検討期間を提供したうえで市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2022年3月上旬、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

② 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (ア) 取得する株式の種類: 普通株式
- (イ) 取得する株式の総数: 5,000,100株(上限)
- (ウ) 取得価額の総額: 15,550百万円(129,585千米ドル)(上限)
- (エ) 取得する期間: 2022年5月16日から2022年7月5日まで

③ 自己株式の取得の内容

- (ア) 取得した株式の種類: 普通株式
- (イ) 取得した株式の総数: 4,387,353株
- (ウ) 取得価額の総額: 13,644百万円(113,705千米ドル)
- (エ) 取得した期間: 2022年5月16日から2022年6月13日まで

④ 公開買付けの概要

- (ア) 買付け等を行う上場株券等の種類: 普通株式
- (イ) 買付け等の期間: 2022年5月16日から2022年6月13日まで
- (ウ) 買付け等の価格: 1株につき金3,110円(26米ドル)
- (エ) 買付予定の上場株券等の数: 5,000,000株
- (オ) 公開買付開始公告日: 2022年5月16日
- (カ) 決済の開始日: 2022年7月5日

⑤ 公開買付けの結果

- (ア) 買付け等を行った上場株券等の種類: 普通株式
- (イ) 買付予定数: 5,000,000株
- (ウ) 超過予定数: 一株
- (エ) 応募数: 4,387,353株
- (オ) 買付数: 4,387,353株

(2) 自己株式の消却方針

当社は、2022年5月13日、会社法第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、本公開買付けにより取得する自己株式につき、その全株式を消却する方針についても併せて決定いたしました。なお、自己株式の消却の具体的な実施時期は未定ですが、本公開買付けの決済日である2022年7月5日以降、2022年7月下旬を目途に実施する予定です。

(3) 株式付与ESOP信託の導入

当社は、2022年5月13日、会社法第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、当社正社員(国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。)に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

① 本制度の導入の目的

当社は、「遊文化をクリエイトする感性開発企業」の経営理念のもと、2021年12月16日付『カプコンコーポレート・ガバナンスガイドライン』において、「中長期にわたる安定成長を実現し、企業価値向上を図るためにコーポレート・ガバナンス体制の持続的な充実に取り組む」こととしております。これに基づき、本ガイドラインにおける「従業員との関係」を具体的に推進するため、2022年3月31日付で「持続的な企業価値向上に向け、人材投資戦略を推進」を公表し、4月1日付で人事組織の再編、最高人事責任者の新設に加え、正社員を対象とした従業員の平均基本年収の30%増額を実施しております。

この度、当該戦略のさらなる推進のため、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたします。

② 本制度の概要

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

③ 信託契約の内容

(ア) 信託の種類: 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

(イ) 信託の目的: 対象従業員に対するインセンティブの付与

(ウ) 委託者: 当社

(エ) 受託者: 三菱UFJ信託銀行株式会社

(共同受託者) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(オ) 受益者: 対象従業員のうち、受益者要件を充足する者

(カ) 信託管理人: 当社と利害関係のない第三者

(キ) 信託契約日: 2022年6月14日

(ク) 信託の期間: 2022年6月14日～2032年6月30日(予定)

(ケ) 制度開始日: 2022年6月14日

(コ) 議決権行使: 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

(サ) 取得株式の種類: 当社普通株式

(シ) 取得株式の総額: 13,820百万円(115,166千米ドル)

(ス) 株式の取得方法: 当社自己株式の第三者割当により取得

(4) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年5月13日、会社法第370条および当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。また、当社は当該自己株式の処分対価につき、2022年6月17日に受領しております。

① 処分期日: 2022年6月17日

② 処分株式の種類および数: 普通株式4,000,000株

③ 処分価額: 1株につき3,455円(29米ドル)

④ 処分価額総額: 13,820百万円(115,166千米ドル)

⑤ 処分方法: 第三者割当による処分

⑥ 処分先: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)

⑦ 処分後の自己株式数: 53,393,862株

(上記処分後の自己株式数は、2022年5月12日現在の自己株式数を基準としています。)

25. 社債明細表
該当事項はありません。

26. 借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内に返済予定の長期借入金	727	626	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	594	501	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,878	4,252	0.5	2023年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	630	718	2.7	2023年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	6,832	6,099	-	—

区分	当期末首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,065	5,219	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,956	4,183	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,656	35,437	0.5	2023年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,255	5,989	2.7	2023年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	56,934	50,829	-	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,626	626	-	-
リース債務	397	190	79	44

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	30,219	5,217	-	-
リース債務	3,310	1,584	664	368

27. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

28. その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	第2四半期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	第3四半期 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	第4四半期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	48,423	69,995	88,163	110,054
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	23,898	29,718	36,142	44,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	17,340	22,219	26,708	32,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.22	104.07	125.10	152.48

(累計期間)	第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	第2四半期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	第3四半期 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	第4四半期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千米ドル)	403,529	583,298	734,699	917,119
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千米ドル)	199,154	247,650	301,189	369,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千米ドル)	144,506	185,165	222,568	271,278
1株当たり四半期(当期)純利益 (米ドル)	0.68	0.87	1.04	1.27

(会計期間)	第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	第2四半期 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	第3四半期 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	第4四半期 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.22	22.85	21.02	27.38

(会計期間)	第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	第2四半期 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	第3四半期 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	第4四半期 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (米ドル)	0.68	0.19	0.18	0.23